重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

１　継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

２　資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価については、時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）薬品

最終仕入原価法

（２）診療材料

最終仕入原価法

（３）貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法

３　固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年４月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	６年～47 年
構築物	10 年～30 年
医療用器械備品	２年～10 年
その他の器械備品	２年～15 年
車両	２年～４年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成23年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４　引当金の計上基準

① 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が200 億円未満であることから、法人税法（昭和40 年法律第34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当会計年度末における役員退職慰労債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 返還免除引当金

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

５　消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は長期前払費用に計上のうえ５年間で均等償却しております。

６　その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、平成 29 年４月１日以降より、対象となる固定資産について、法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

７　重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

８　資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

９　担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科　　目	金　　額 （千円）
建　　物	3,430,180
土　　地	1,389,765
合計	4,819,945

【担保に係る債務】

科　　目	金　　額 （千円）
短期借入金	678,002
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	3,361,225
合計	4,039,227

（注）上記の建物及び土地の一部には、根抵当権（極度額 4,387,900 千円）が設定されております。

１０　法第５１条第１項に規定する関係事業者に関する事項

（１）法人である関係事業者

該当事項はありません。

（２）個人である関係事業者

該当事項はありません。

１１　重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

１２　重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

１３　その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減及びその残高

基本財産の増減及びその残高は、次の通りであります。

（単位：千円）

科　　目	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,833,868	89,528	3,562	2,739,788
土地	1,103,744	－	－	1,103,744
合計	3,937,612	89,528	3,562	3,843,532

② 満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

（単位：千円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
株式会社三菱東京UFJ銀行第33回無担保社債（劣後特約付）	102,984	104,750	1,766
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル･グループ第15回無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付	51,029	49,130	△ 1,899
株式会社みずほフィナンシャルグループ第20回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	151,042	149,100	△ 1,942
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル･グループ第32回無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	50,000	50,000	－
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ第33回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	50,000	50,000	－
合計	405,055	402,980	△ 2,075

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳は、次の通りであります。

（単位：千円）

区　分	当会計年度
繰延税金資産	
事業税	745
地方法人特別税	247
賞与引当金	89,964
退職給付引当金	286,310
役員退職慰労引当金	96,265
返還免除引当金	7,493
合計	481,024

④ 貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額

貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額は、次の通りであります。

（単位：千円）

勘定科目	減価償却累計額の総計
建物	3,828,297
構築物	163,802
医療用器械備品	844,635
その他の器械備品	311,016
車両及び船舶	2,854
合計	5,150,604

⑤ 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額は、次の通りであります。

（単位：千円）

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等への影響額
令和４年度企業主導型保育事業費補助金（運営費）	公益財団法人児童育成協会	23,000	－
令和４年度愛知県医療機関等燃油価格高騰対策支援金	愛知県	600	－
令和４年度愛知県医療機関等燃油価格高騰対策支援金（９月補正予算）	愛知県	816	－
令和４年度愛知県社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金	愛知県	1,404	－
令和４年度愛知県社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金（９月補正予算）	愛知県	1,223	－
愛知県医療機関等光熱費高騰対策支援金	愛知県	9,220	－
愛知県社会福祉施設光熱費高騰対策支援金（介護区分）	愛知県	10,310	－
名古屋市社会福祉施設物価高騰対策支援金（介護区分）	名古屋市	5,492	－
名古屋市社会福祉施設物価高騰対策支援金（障害区分）	名古屋市	50	－
令和４年度民間保育所等光熱費に係る物価高騰対応支援補助金	名古屋市	43	－
名古屋市福祉人材支援助成事業助成金	名古屋市	50	－
令和４年度愛知県介護職員処遇改善支援補助金	愛知県	8,761	－

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等への影響額
令和４年度愛知県福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	愛知県	38	－
両立支援等助成金（育児休業等支援コース（新型コロナウイルス感染症対応特例））	厚生労働省	6,846	－
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	厚生労働省	60	－
令和４年度電気利用効率化促進対策事業補助金	中部電力ミライズ（株）	200	－
令和４年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	4,500	1,825
令和３年度（令和２年度からの繰越分）インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	厚生労働省	1,032	－
令和３年度愛知県新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交付金（個別接種促進のための支援事業）	愛知県	600	－
令和４年度新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関設備整備費補助金	愛知県	1,110	1,110
令和４年度愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	51,361	－
令和４年度愛知県新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	愛知県	3,292	－

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等への影響額
令和４年度愛知県高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援金	愛知県	1,558	－
令和４年度愛知県回復患者転院受入医療機関応援金	愛知県	2,800	－
令和４年度愛知県新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交付金(個別接種促進のための支援事業に係る交付金)	愛知県	1,000	－
令和４年度愛知県新型コロナウイルス感染症年末年始診療・検査体制確保事業支援金	愛知県	350	－
令和４年度愛知県介護サービス確保対策事業費補助金	愛知県	8,229	－
新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金	名古屋市	385	－
令和４年度名古屋市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	名古屋市	31,682	－
高齢者施設等における検査費用補助金	名古屋市	240	－
令和４年度岡崎市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	岡崎市	1,402	－
令和４年度豊田市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	豊田市	120	－

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等への影響額
令和４年度一宮市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	一宮市	30	－
合計		177,804	2,935

⑥ 債権について貸倒引当金を直接控除した場合の当該債権の債権金額、貸倒引当金及び当該債権の期末残高

債権について貸倒引当金を直接控除した場合の当該債権の債権金額、貸倒引当金及び当該債権の期末残高は、次の通りであります。

（単位：千円）

勘定科目	債権金額	貸倒引当金	当該債権の期末残高
事業未収金	1,622,214	9,700	1,612,514